

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,564,920	1,327,168	1,214,751	1,140,371	1,177,722
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	288,355	259,620	45,831	169,016	235,920
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	230,125	356,777	55,714	140,072	181,605
連結包括利益	百万円				97,315	242,712
連結純資産額	百万円	2,370,250	1,668,372	2,036,642	2,481,918	2,671,110
連結総資産額	百万円	69,698,828	71,218,959	72,838,895	74,781,922	77,198,363
1株当たり純資産額	円	263,525.25	118,072.45	199,590.04	199,943.74	222,565.51
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	49,246.00	80,250.45	11,032.09	30,671.93	18,149.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	44,064.92			30,111.06	18,149.20
自己資本比率	%	2.67	1.66	2.13	2.67	2.88
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.97	11.77	12.88	14.91	15.52
連結自己資本利益率	%	16.87	41.19	6.91	9.67	8.59
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	100,638	1,923,201	7,506,691	1,943,656	3,838,977
投資活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	357,452	2,062,811	7,492,858	173,427	5,340,367
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	119,811	197,059	64,641	225,292	145,428
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	1,610,137	1,552,158	1,630,546	3,972,610	2,325,660
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	27,148 [17,521]	27,716 [16,660]	28,344 [16,571]	27,595 [15,674]	27,353 [15,399]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載しておりません。また、平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

## (2)当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月
経常収益	百万円	1,441,383	1,235,954	1,129,427	1,034,929	1,068,214
経常利益 (は経常損失)	百万円	221,905	290,191	88,875	138,475	191,374
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	195,527	293,601	96,004	149,821	130,155
資本金	百万円	650,000	650,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		4,445	4,445	4,446	10,006	10,006
		第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式
		64	64	64	64	64
		第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式
85	85	85	85	85		
第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式		
1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
純資産額	百万円	1,816,308	1,201,667	1,596,823	2,050,771	2,222,891
総資産額	百万円	68,139,465	70,017,665	71,537,565	73,460,755	75,955,014
預金残高	百万円	54,479,674	55,350,888	55,761,093	56,261,351	57,744,476
債券残高	百万円	971,953	882,949	821,867	740,932	-
貸出金残高	百万円	33,745,801	37,126,612	32,467,647	33,376,277	32,540,885
有価証券残高	百万円	15,151,302	13,376,053	19,671,063	19,887,559	25,199,189
1株当たり純資産額	円	252,113.45	121,837.94	209,175.43	204,949.57	222,150.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		37,010	-	-	-	9,075
		第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式
		47,600	-	47,600	47,600	47,600
		第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式
		42,000	-	42,000	42,000	42,000
		第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式
		16,000	-	-	16,000	16,000
		(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)
		-)	-)	-)	-)	-)
(第四回第四種 優先株式)	(第四回第四種 優先株式)	(第四回第四種 優先株式)	(第四回第四種 優先株式)	(第四回第四種 優先株式)		
-)	-)	-)	-)	-)		
(第五回第五種 優先株式)	(第五回第五種 優先株式)	(第五回第五種 優先株式)	(第五回第五種 優先株式)	(第五回第五種 優先株式)		
-)	-)	-)	-)	-)		
(第十回第十三種 優先株式)	(第十回第十三種 優先株式)	(第十回第十三種 優先株式)	(第十回第十三種 優先株式)	(第十回第十三種 優先株式)		
-)	-)	-)	-)	-)		

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	40,493.41	66,040.15	20,093.34	32,806.66	13,007.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	36,233.17			32,206.75	13,007.41
自己資本比率	%	2.66	1.71	2.23	2.79	2.92
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.70	11.76	12.97	15.02	15.62
自己資本利益率	%	14.31	34.58	12.08	10.02	6.09
配当性向	%	102.79				69.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	17,271 [11,369]	18,145 [10,806]	18,943 [10,780]	18,969 [10,225]	19,159 [10,115]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6. 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治6年6月	第一国立銀行創設
明治29年9月	株式会社第一銀行に改組
明治30年7月	株式会社日本勸業銀行設立
昭和46年10月	株式会社第一銀行と株式会社日本勸業銀行との合併により株式会社第一勸業銀行発足（資本金540億円）
平成6年10月	第一勸業証券株式会社を設立（現社名 みずほ証券株式会社）
平成7年11月	第一勸業信託銀行株式会社を設立
平成11年4月	第一勸業信託銀行株式会社と富士信託銀行株式会社を合併し、第一勸業富士信託銀行株式会社を設立（現社名 みずほ信託銀行株式会社）
平成12年9月	株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行とともに、株式会社みずほホールディングスを設立
平成12年10月	第一勸業証券株式会社と富士証券株式会社および興銀証券株式会社を合併し、みずほ証券株式会社を設立
平成12年10月	第一勸業富士信託銀行株式会社と興銀信託銀行株式会社を合併し、みずほ信託銀行株式会社を設立
平成14年1月	当行、株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀行の3行を、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編する分割合併契約を締結、また、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社を株式会社みずほホールディングスの直接子会社とする子会社管理営業分割契約を締結（同年2月臨時株主総会にて承認）
平成14年4月	株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行と会社分割および合併を行い、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が発足
平成15年1月	株式会社みずほフィナンシャルグループ発足
平成15年3月	みずほインベスターズ証券株式会社を子会社化
平成15年5月	再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離することを目的に、当行の直接子会社として、株式会社みずほプロジェクトを設立
平成17年10月	当初目的を終えたことから、再生専門子会社である株式会社みずほプロジェクトは当行と合併 株式会社みずほホールディングス（現 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー）が保有する当行および株式会社みずほコーポレート銀行の株式の全てを株式会社みずほフィナンシャルグループが取得
平成23年9月	グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現すること等を目的として、みずほインベスターズ証券株式会社を当行の完全子会社とする株式交換を実施

## 3【事業の内容】

当行は、個人・国内一般事業法人・地方公共団体を主要なお客さまとし、銀行業務を中心に、証券業務その他金融サービスに係る事業を行っております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社149社及び持分法適用関連会社23社等で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

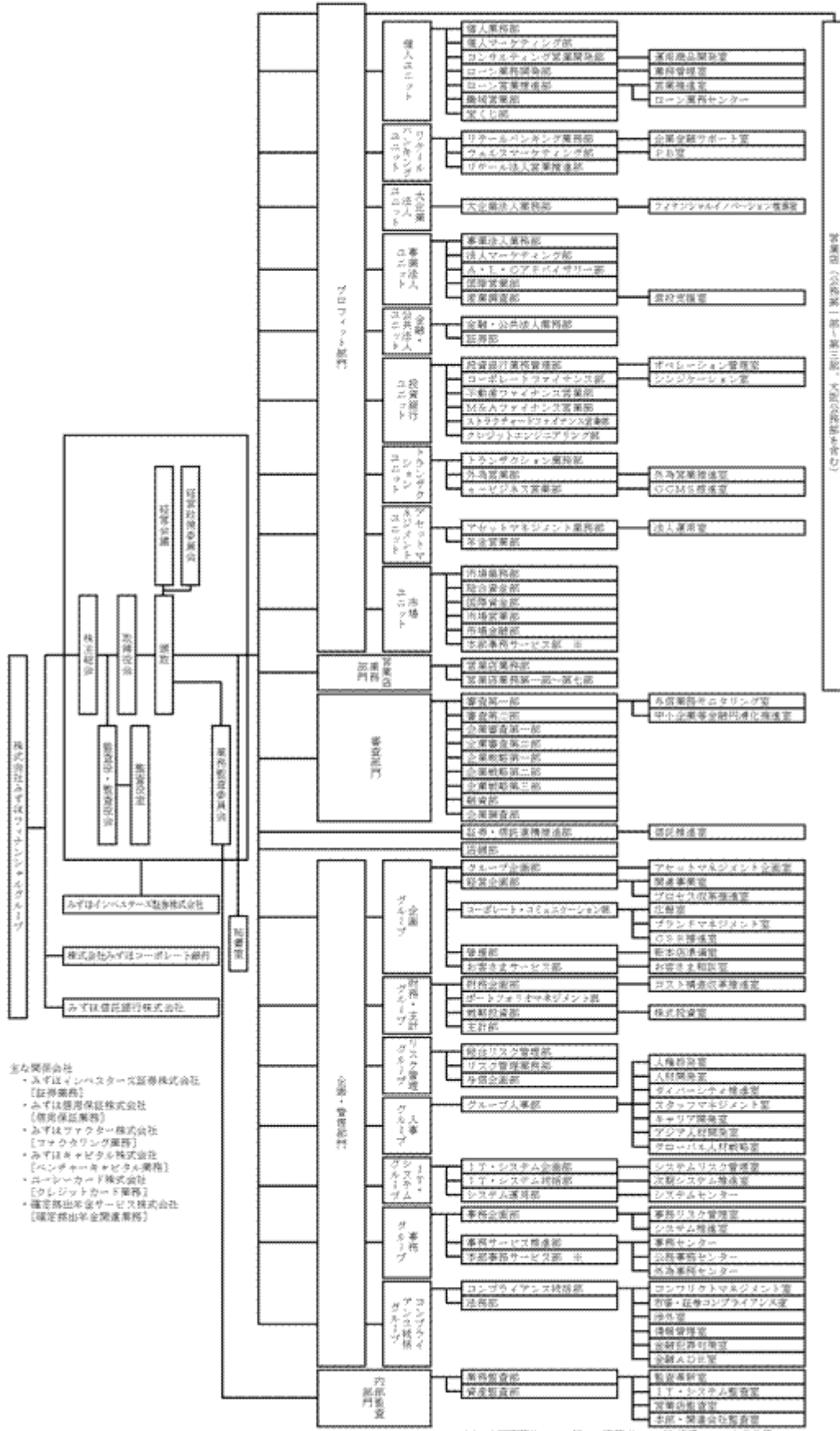
株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行と株式会社みずほコーポレート銀行は、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に合併を行うこととしておりますが、それに先立ち合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現することを目的として、平成24年4月から実質ワンバンク体制をスタートしております。具体的には、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行及び株式会社みずほコーポレート銀行の企画・管理部門の一元化、当行及び株式会社みずほコーポレート銀行の顧客・プロダクト・市場部門の組織横断的な再編および新ユニットの構築を実施しております。



なお、実質ワンバンク体制に伴う組織変更を実施した平成24年4月1日時点の当行の事業系統図は以下の通りであります。

事業系統図

(平成24年4月1日現在)



※ 本部事務サービス部は、事務グループと市場ユニットの両管

当行及び当行の主な関係会社を事業セグメント別に区分いたしますと、下記のとおりとなります。

(株)みずほ銀行

みずほインベスターズ証券グループ：みずほインベスターズ証券(株)

その他：みずほ信用保証(株)、みずほファクター(株)、みずほキャピタル(株)、ユーシーカード(株)、確定拠出年金サービス(株)

#### 4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	東京都千代田区	2,254,972	金融持株会社	100.00 ( ) [ ]	2 (2)	-	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係	不動産賃貸借関係	-

(連結子会社)

みずほインベスターズ証券グループ

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288	証券業務	100.00 ( ) [ ]	-	-	預金取引関係 証券取引関係	提出会社より建物の一部賃貸借	-
みずほインベスターズビジネスサービス株式会社	千葉県船橋市	100	事務代行業務 人材派遣業務	100.00 (100.00) [ ]	-	-	預金取引関係	-	-

その他

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほE Bサービス株式会社	東京都文京区	50	ソフトウェア業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より建物の一部賃貸借	-
みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社	東京都中央区	22	事務受託業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
みずほエクイティストラテジー投資事業有限責任組合	東京都千代田区	150	金融業務		-	-	-	-	-
みずほオフィスマネジメント株式会社	東京都千代田区	30	事務受託業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より建物の一部賃貸借	-
みずほオペレーションサービス株式会社	東京都港区	20	システム運営・管理業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より建物の一部賃貸借	-
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区	902	ベンチャーキャピタル業務	49.99 ( ) [25.66]	3	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	11,600	金融業務		-	-	-	-	-
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	18,600	金融業務		-	-	-	-	-



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携
みずほキャピタル 第3号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	13,200	金融業務		-	-	-	-	-
みずほギャラン ティ株式会社	東京都千代田区	100	信用保証業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係	-	-
みずほ債権回収株 式会社	東京都中央区	500	債権管理回収 業務	100.00 ( ) [ ]	3	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
みずほ信用保証株 式会社	東京都千代田区	13,281	信用保証業務	100.00 ( ) [ ]	3	-	預金取引関係	提出会社に 建物の一部 賃貸	-
みずほスタッフ株 式会社	東京都千代田区	90	人材派遣業務	100.00 ( ) [ ]	1	-	預金取引関係 人材派遣関係 業務委託関係	-	-
みずほゼネラル サービス株式会社	東京都新宿区	20	事務受託業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほデリバリー サービス株式会社	東京都渋谷区	40	事務受託業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほ電子債権記 録株式会社	東京都港区	750	電子債権記録 業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係	-	-
みずほ東北産業育 成投資事業有限責 任組合	東京都千代田区	122	金融業務		-	-	-	-	-
みずほドリーム パートナー株式会 社	東京都文京区	10	宝くじ証票整 理業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほビジネス金 融センター株式会 社	東京都千代田区	10	銀行代理業務	100.00 ( ) [ ]	5	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほビジネス サービス株式会社	東京都渋谷区	90	事務受託業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほヒューマン サービス株式会社	東京都千代田区	10	事務受託業務	100.00 ( ) [ ]	1	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほファクター 株式会社	東京都千代田区	1,000	ファクタリン グ業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	-	-
みずほ不動産調査 サービス株式会社	東京都中央区	60	担保不動産調 査・評価業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほマーケティ ングエキスパーツ 株式会社	東京都港区	20	コールセン ターに関する 業務 教育研修業務 人材派遣業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 業務委託関係 人材派遣関係	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携
みずほローンエキ スパーツ株式会社	東京都千代田 区	10	ローン事務 受託業務	100.00 ( ) [ ]	2	-	預金取引関 係 業務委託関 係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
MHBK Capital Investment(JPY)1 Limited	英国領ケイマ ン諸島	2,105	金融業務	100.00 ( ) [ ]	-	-	金銭貸借関 係	-	-
MHBK Capital Investment(JPY)2 Limited	英国領ケイマ ン諸島	1,405	金融業務	100.00 ( ) [ ]	-	-	金銭貸借関 係	-	-
MHBK Capital Investment(JPY)3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	1,505	金融業務	100.00 ( ) [ ]	-	-	金銭貸借関 係	-	-
MHBK Capital Investment(JPY)4 Limited	英国領ケイマ ン諸島	605	金融業務	100.00 ( ) [ ]	-	-	金銭貸借関 係	-	-
MHBK Capital Investment(USD)1 Limited	英国領ケイマ ン諸島	5,050 千米ドル	金融業務	100.00 ( ) [ ]	-	-	金銭貸借関 係	-	-
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	オランダ領ア ルバ島	10 千米ドル	金融業務	100.00 ( ) [ ]	-	-	金銭貸借関 係	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited	英国領ケイマ ン諸島	2,600	金融業務	100.00 ( ) [ ]	-	-	金銭貸借関 係	-	-
PT. Mizuho Balimor Finance	インドネシア 共和国ジャカ ルタ市	145,008,000 千インドネ シアルピア	金融業務	51.00 ( ) [ ]	1	-	-	-	-

( 持分法適用関連会社 )  
その他

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携
MHメザニン投資 事業有限責任組合	東京都千代田区	24,511	金融業務		-	-	-	-	-
確定拠出年金 サービス株式会社	東京都中央区	2,000	確定拠出年 金関連業務	25.50 ( ) [ ]	-	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
株式会社キュービ タス	東京都豊島区	100	クレジット カード業務 事務計算代 行業務	49.05 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係	-	クレジッ トカード 事業に関 し「包括 的業務提 携基本契 約書」を 締結
日本インベ スター・ソリュー ション・アンド・ テクノロジー株式 会社	神奈川県横浜 市	42,900	確定拠出年 金関連業務	20.06 ( ) [ ]	-	-	預金取引関 係 業務委託関 係	-	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区	10	企業財務アドバイザー業務	50.00 (50.00) [ ]	-	-	-	-	-
みずほマネジメントアドバイザー株式会社	東京都千代田区	100	企業財務アドバイザー業務	50.00 ( ) [ ]	1 (1)	-	預金取引関係	-	マーケティングに係る業務受託
ユーシーカード株式会社	東京都千代田区	500	クレジットカード業務	38.99 ( ) [ ]	2	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	-	クレジットカード事業に関し「包括的業務提携基本契約書」を締結
MH Capital Development , Ltd.	英国領ケイマン諸島	5	金融業務	( ) [ 100.00]	-	-	-	-	-
MH Capital Partners , L.P.	英国領ケイマン諸島	27,157	金融業務		-	-	-	-	-
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコック市	2,000 千タイ バーツ	有価証券投資業務 コンサルティング業務 アドバイザー業務	21.00 (21.00) [ ]	-	-	業務委託関係	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はみずほインベスターズ証券株式会社であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

	みずほ銀行	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
従業員数(人)	19,159 [10,115]	2,277 [238]	5,917 [5,046]	27,353 [15,399]

- (注) 1. みずほインベスターズ証券グループの従業員には、みずほインベスターズ証券株式会社の連結会社の従業員数を含んでおります。また、その他の従業員には、みずほインベスターズ証券グループを除く連結会社の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。嘱託及び臨時従業員15,026人を含んでおりません。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当連結会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19,159 [10,115]	36.5	13.7	6,734

- (注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員34人(取締役兼務者の5人を含まず)、嘱託及び臨時従業員9,780人を含んでおりません。
2. 当行の従業員数は、「個人部門」・「法人部門」・「市場部門・その他」のセグメントに属しております。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものであります。
5. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しております。
6. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数(行外への出向者を含む。)は17,519人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。